

平成 29 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 29-11-1)

施策名	スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実
施策の概要	ライフステージに応じたスポーツ活動の推進とその環境整備を行う。

達成目標 1	若年期から高齢期までライフステージに応じたスポーツ活動の推進、学校体育をはじめとして子供のスポーツ機会の充実による運動習慣の確立と体力の向上及びビジネスパーソン、女性、障害者のスポーツ実施率の向上と、これまでスポーツに関わってこなかった人へのはたらきかけを通じて、スポーツ参画人口の拡大を図る。						
達成目標 1 の設定根拠	第 2 期「スポーツ基本計画」(平成 29 年 3 月文部科学大臣決定) 第 3 章 1 (1)「スポーツ参画人口の拡大」を踏まえ設定。						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	28 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	33 年度
①成人のスポーツ実施率(週 1 回以上)	42.5%	47.5%	—	—	40.4%	42.5%	65%
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—
	目標値の設定根拠	第 2 期スポーツ基本計画において、「成人のスポーツ実施率を週 1 回以上が 65%程度となることを目指す」とされていることから、本目標値を設定した。					
	指標の根拠	分母：24 年度「体力・スポーツに関する世論調査」の有効回答数、27 年度「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」の有効回答数、28 年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」の成人の有効回答数 分子：上記各世論調査で「この 1 年間に運動・スポーツを週 1 回以上行った」と回答した成人の数(「週 5 日以上」「週 3 日以上」「週 2 日以上」を含む)					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	28 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	33 年度
②成人のスポーツ実施率(週 3 回以上)	19.7%	24.4%	—	—	19.6%	19.7%	30%
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—
	目標値の設定根拠	第 2 期スポーツ基本計画において、「成人のスポーツ実施率を週 3 回以上が 30%程度となることを目指す」とされていることから、本目標値を設定した。					
	指標の根拠	分母：24 年度「体力・スポーツに関する世論調査」の有効回答数、27 年度「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」の有効回答数、28 年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」の成人の有効回答数 分子：上記各世論調査で「この 1 年間に運動・スポーツを週 3 回以上行った」と回答した成人の数(「週 5 日以上」を含む)					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	28 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	33 年度
③自主的にスポーツをする時間を持ちたいと思う中学生の割合	58.7%	—	—	58.8%	60.0%	58.7%	80%
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—
	目標値の設定根拠	第 2 期スポーツ基本計画において「自主的にスポーツをする時間を持ちたいと思う中学生を 80%(58.7%→80%)にすることを旨とする」とされていることから、本目標値を設定した。					

	指標の根拠	分母：全国体力・運動能力、運動習慣等調査に回答した生徒数（中学校2年生） 分子：「自主的にスポーツをする時間を持ちたいと思う」と回答した生徒数					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	28年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	33年度
④スポーツが「嫌い」・「やや嫌い」である中学生の割合	16.4%	16.0%	20.2%	14.9%	15.5%	16.4%	8%
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	第2期スポーツ基本計画において、「スポーツが「嫌い」・「やや嫌い」である中学生を半減（16.4%→8%）することを目指す」とされていることから、本目標値を設定した。					
	指標の根拠	分母：全国体力・運動能力、運動習慣等調査に回答した生徒数（中学校2年生） 分子：「スポーツが嫌い・やや嫌い」と回答した生徒数					
測定指標	基準値	実績値					目標値
⑤昭和60年度と比較可能な新体力テスト項目の平均値を昭和60年度の平均値・標準偏差を用いて偏差値化した値の平均値	27年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	33年度
	【9歳男子】 43.6	43.9	43.6	43.4	43.6	—	50.0
	【9歳女子】 45.3	45.6	45.4	45.2	45.3	—	50.0
	【13歳男子】 48.6	48.7	48.8	48.7	48.6	—	50.0
	【13歳女子】 46.0	46.0	46.2	46.0	46.0	—	50.0
	【16歳男子】 47.6	47.3	47.5	47.5	47.6	—	50.0
	【16歳女子】 46.7	45.4	45.9	46.2	46.7	—	50.0
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	第2期スポーツ基本計画において、「子供の体力水準を昭和60年頃の水準まで引き上げることを目指す」とされていることから、本目標値を設定した。 ※28年度数値は29年10月に公表予定					
	指標の根拠	新体力テストの項目のうち昭和60年度も実施していた項目（9歳：50m走・立ち幅とび・ソフトボール投げ、13歳・16歳：握力・持久走・50m走・ハンドボール投げ）を昭和60年度の平均値・標準偏差を用いて偏差値化した値の平均 ※新体力テスト導入（平成10年度）前後では合計点の単純比較ができないため、この指標を用いた					
測定指標	基準値	実績値					目標値
⑥成人のスポーツ未実施者（1年間に一度もスポーツをしない者）の割合	28年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	33年度
	32.5%	19.1%	—	—	22.6%	32.5%	0%に近付ける
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	第2期スポーツ基本計画において、「成人のスポーツ未実施者（1年間に一度もスポーツをしない者）の数がゼロに近づくことを目指す」とされていることから、本目標値を設定した。					
指標の根拠	分母：24年度「体力・スポーツに関する世論調査」の有効回答数、27年度「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」の有効回答数、28年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」の成人の有効回答数 分子：上記各世論調査で「この1年間に運動・スポーツは行わなかった」と回答した成人の数						

参考指標		実績値				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①「体力・運動能力調査」新体力テスト合計点	9歳男子	49.86	49.55	50.27	50.31	-
	9歳女子	50.20	49.73	50.86	51.05	-
	13歳男子	43.86	44.17	44.67	43.39	-
	13歳女子	50.58	50.31	51.44	50.83	-
	16歳男子	54.78	54.67	55.71	55.15	-
	16歳女子	50.70	50.12	52.73	52.42	-
	指標の根拠					
参考指標		実績値				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
②全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校の割合	【小学校】	75.9%	75.3%	84.3%	90.3%	94.2%
	【中学校】	85.0%	88.3%	92.5%	87.0%	92.0%
	指標の根拠	分母：全国体力・運動能力、運動習慣等調査*2に参加した学校数 分子：全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校数				
参考指標		実績値				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
③体育・保健体育の授業以外で体力向上に取り組んだ学校の割合	【小学校】	72.0%	88.9%	83.4%	89.1%	88.6%
	【中学校】	27.7%	38.4%	44.2%	63.2%	45.4%
	指標の根拠	分母：全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した学校数 分子：体育・保健体育の授業以外で体力向上に取り組んだ学校数				
参考指標		実績値				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
④全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて子供の体力向上に関する施策を実施した市区町村教育委員会の割合	年度ごとの数値	-	68.5%	60.2%	63.9%	64.0%
	指標の根拠	分母：全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した市区町村教育委員会数 分子：全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて子供の体力向上に関する施策を実施した市区町村教育委員会数				
参考指標		実績値				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
⑤中学校の運動部活動におけるスポー	年度ごとの数値	24.5%	24.0%	24.5%	25.8%	25.7%

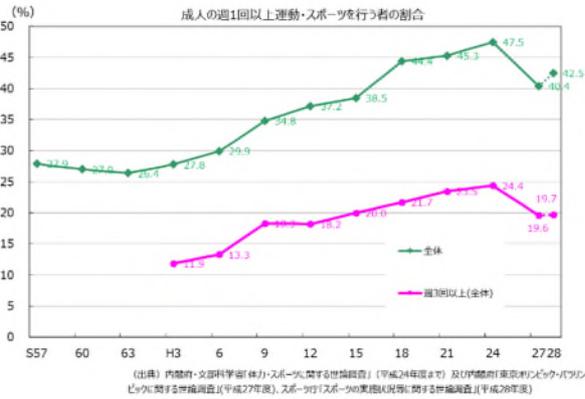
ツ指導者活用の割合

指標の根拠

分母：全国の中学校の運動部活動数
分子：中学校におけるスポーツ指導者数

施策・指標に関するグラフ・図等

【測定指標①②】成人のスポーツ実施率（週1回以上・週3回以上）



【測定指標③】中学を卒業した後、自主的に運動やスポーツをする時間を持ちたいと思いますか。

中学校	26年度	27年度	28年度
自主的にスポーツをする時間を持ちたいと思うと回答した生徒数	588,720	592,296	595,611
回答生徒数	1,001,683	987,656	1,015,161
回答率	58.8%	60.0%	58.7%

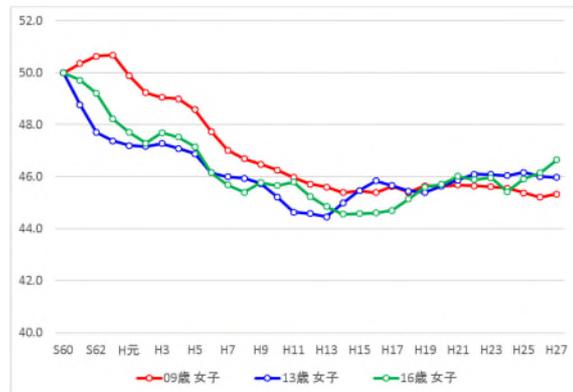
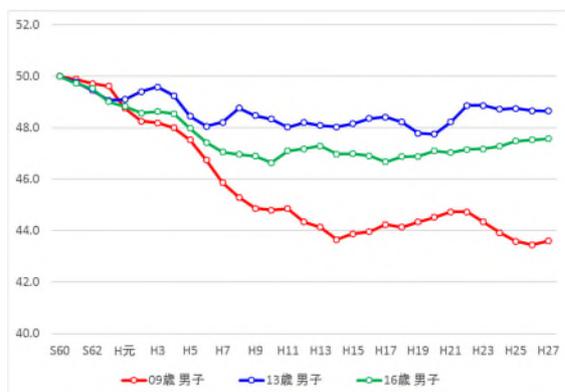
スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」より作成

【測定指標④】運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツをすることは好きですか。

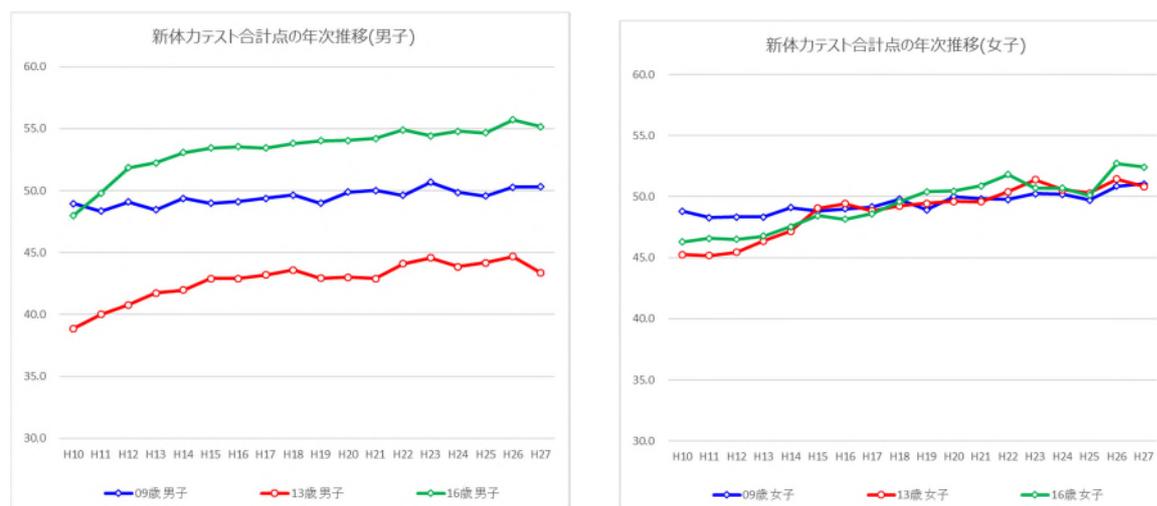
中学校	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツをすることが「嫌い」「やや嫌い」と回答した生徒数	33,599	206,499	152,194	162,836	168,005
回答生徒数	209,619	1,021,929	1,022,394	1,049,029	1,027,046
回答率	16.0%	20.2%	14.9%	15.5%	16.4%

スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」より作成

【測定指標⑤】昭和60年度と比較可能な新体力テスト項目の平均値を昭和60年度の平均値・標準偏差を用いて偏差値化した値の平均値の推移



【参考指標①】「体力・運動能力調査」新体力テスト合計点の推移



【参考指標②】全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校の割合

小学校	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて体育の授業改善に取り組んだ学校数	3,216	15,699	17,415	18,491	19,096
全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した学校数	4,237	20,848	20,658	20,477	20,272
取組実施率	75.9%	75.3%	84.3%	90.3%	94.2%

中学校	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて保健体育の授業改善に取り組んだ学校数	1,850	9,272	9,695	9,203	9,746
全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した学校数	2,176	10,500	10,481	10,578	10,593
取組実施率	85.0%	88.3%	92.5%	87.0%	92.0%

スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」より作成

【参考指標③】体育・保健体育の授業以外で体力向上に取り組んだ学校の割合

小学校	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
体育の授業以外で体力向上に取り組んだ学校数	3,051	18,534	17,229	18,245	17,961
全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した学校数	4,237	20,848	20,658	20,477	20,272
取組実施率	72.0%	88.9%	83.4%	89.1%	88.6%

中学校	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
保健体育の授業以外で体力向上に取り組んだ学校数	603	4,032	4,633	6,685	4,809
全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した学校数	2,176	10,500	10,481	10,578	10,593
取組実施率	27.7%	38.4%	44.2%	63.2%	45.4%

スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」より作成

【参考指標④】全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて子供の体力向上に関する施策を実施した市区町村教育委員会の割合

	25年度	26年度	27年度	28年度
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて子供の体力向上に関する施策を実施した市区町村教育委員会数	1,111	1,038	1,057	1,122
全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した市区町村教育委員会数	1,603	1,725	1,654	1,753
取組実施率	69.3%	60.2%	63.9%	64.0%

スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」より作成

【参考指標⑤】中学校の運動部活動におけるスポーツ指導者活用の割合

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
中学校におけるスポーツ指導者数	29,758	29,211	29,805	30,676	30,591
全国の中学校の運動部活動数	121,417	120,542	119,854	118,854	118,914
スポーツ指導者の活用割合	24.5%	24.2%	24.9%	25.8%	25.7%

公益財団法人日本中学校体育連盟調べ（平成 28 年 9 月）〈加盟競技及び参考競技を合計〉

達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	平成 29 年度行政事業 レビュー事業番号
スポーツによる地域活性化推進事業（運動・スポーツ習慣化促進事業） (平成 29 年度)	80	—	0307
スポーツ医・科学等を活用した健康増進プロジェクト (平成 28 年度)	16 (18)	—	0312
生涯スポーツ振興事業 (昭和 53 年度)	34 (30)	—	0305
子供の運動習慣アップ支援事業 (平成 29 年度)	10	—	新 29-0025
スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト (平成 29 年度)	90	—	新 29-0030
運動部活動の在り方に関する調査研究事業 (平成 29 年度)	100	—	新 29-0026
中学校・高等学校スポーツ活動振興事業 (昭和 60 年度)	66 (66)	—	0300
学校における体育・スポーツ資質向上推進事業 (平成 29 年度)	72	—	新 29-0027
武道等指導充実・資質向上支援事業 (平成 27 年度)	190 (195)	—	0303
学校における体育活動での事故防止対策推進事業 (平成 25 年度) ※名称変更	22 (72)	—	0301

全国体力・運動能力、 運動習慣等調査 (平成 20 年度)	245 (270)	—	0299
学校における子供の体力向上 課題対策プロジェクト (平成 28 年度) ※名称変更	46 (95)	—	0311
日本武道館補助 (昭和 40 年度)	62 (62)	—	0310
スポーツ政策の基礎的調査及び 広報活動の実施 (平成 22 年度)	34 (7)	—	0306
公立学校施設整備費 (昭和 33 年度)	24,069 の内数 (28,188 の内数)	—	0099
公立学校施設整備費 (復興関連事業) (昭和 33 年度)	0 (0)	—	0100
スポーツ人口拡大に向けた 官民連携プロジェクト (平成 29 年度)	90	—	新 29-0030

達成手段
(独立行政法人の事業)

名 称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	事業の概要
独立行政法人日本スポーツ振興 センター スポーツ振興くじ (toto) 助成事業 (平成 14 年度)	<24,043>の内数 (<19,627>の内数) ※基金助成充当分を除く。	スポーツ振興投票に係る収益をもって、地方公共団体又はスポーツ団体が実施する地域スポーツの振興、競技力向上、スポーツ環境の整備などの事業に対し助成金を交付する。

達成手段
(法令改正・税制措置)

名 称 (開始年度)	概 要	担当課 (関係課)
—	—	—

達成手段
(諸会議・研修・ガイドライン等)

名 称 (開始年度)	概 要	担当課 (関係課)
生涯スポーツ全国会議 (平成元年度)	生涯スポーツ社会の実現に向けて、スポーツ関係者等が一堂に会し、研究協議や意見交換を行うとともに、最新情報の共有を図り、より一層の連携・協働体制を構築し、生涯スポーツの振興に対する気運の醸成に資する。	健康スポーツ課

平成 28 年度評価 からの変更点	スポーツ基本計画の改定により、達成目標を見直した。
行政事業レビューとの 連携状況	行政事業レビューの指標の見直しに伴い、指標③を変更。

達成目標 2	スポーツに関わる多様な人材の育成と活躍の場の確保、総合型スポーツクラブの質的充実、スポーツ施設やオープンスペース等のスポーツに親しむ場の確保及び大学スポーツの振興を通じて、スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実を図る。
達成目標 2 の 設定根拠	第 2 期「スポーツ基本計画」(平成 29 年 3 月文部科学大臣決定) 第 3 章 1 (2)「スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実」を踏まえ設定。

測定指標	基準値	実績値					目標値
	27年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	33年度
①モデル・コア・カリキュラムの導入団体数（大学含む）	2	—	—	—	—	2	60
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	2	
	目標値の設定根拠	第2期スポーツ基本計画において、「指導者養成の基準カリキュラムとして国が策定したグッドコーチ育成のためのモデル・コア・カリキュラムを大学やスポーツ団体へ普及する」こととしているため、本目標値を設定した。					
	指標の根拠						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	27年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	33年度
②総合型クラブの登録・認証制度等の制度の整備状況（都道府県）	0	—	—	—	0	0	47
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	第2期スポーツ基本計画において、「総合型クラブの登録・認証等の制度を整備する（現状0→目標47都道府県）」とされていることから、本目標値を設定した。					
	指標の根拠						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	28年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	33年度
③中間支援組織 ¹ の整備状況（都道府県）	0	—	—	—	0	0	47
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	第2期スポーツ基本計画において、「都道府県レベルで中間支援組織を整備（現状0→目標47都道府県）」とされていることから、本目標値を設定した。					
	指標の根拠						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	28年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	33年度
④大学スポーツアドミニストレーター ² を配する大学数	—	—	—	—	—	—	100
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	各大学におけるスポーツ分野の取組を戦略的に推進するためには、スポーツ分野を一体的に統括する部局を設置するだけでなく、当該部局の実効的な運営を担う人材である大学スポーツアドミニストレーターの配置を促進する必要があるため。					
	指標の根拠						
参考指標	実績値						
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		

¹ 都道府県体育協会等が主体となり、都道府県のクラブ間ネットワークと連携・協働して総合型クラブの自立的な運営の促進に向けた支援を担う組織。当該組織において、総合型クラブの継続的・安定的な運営に向けて、クラブアドバイザーを配置し、総合型クラブに指導・助言するとともに、弁護士や税理士、中小企業診断士等の専門家による相談窓口を設置することなどを想定している。

² 教育、研究、課外活動及び社会貢献を含め学内のスポーツ活動に一定の知識・経験を有しつつ、大学スポーツの事業開拓とブランド力の向上を推進する能力を有し、学内のスポーツ活動の企画立案、コーディネート、資金調達等を担う者。例えば、大学のスポーツ施設の活用を検討する場合には、大学の仕組み（法制度、学則、3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッション・ポリシー）、学事日程等）だけでなく、スポーツ施設の運営方法や収益モデルも理解しながら、学内外を調整して大学スポーツを円滑に推進する者。

①デュアルキャリア教育プログラム ³ 受講者が、受講後、キャリアデザイン形成の必要性を認識した割合	年度ごとの数値	—	—	—	89%	100%	
	指標の根拠	分母：デュアルキャリア教育プログラムの受講者数 分子：プログラム受講後アンケートにおいてデュアルキャリアの必要性を認識したと回答した人数 ※プログラム受講者数 平成27年度：63名、平成28年度：115名					
参考指標		実績値					
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
②総合型地域スポーツクラブが育成されている市区町村の割合（中段：クラブ数、下段：会員数）	年度ごとの数値	78.2%	79.0%	80.1%	80.8%	80.8%	
		3,396	3,493	3,512	3,550	3,586	
	指標の根拠	1,418,165	1,039,569	1,308,836	1,318,382	1,250,895	
参考指標		実績値					
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
③充実した活動基盤を持つ拠点となる総合型クラブ（「拠点クラブ」）育成完了数	年度ごとの数値	—	34	36	47	47	
	指標の根拠						
参考指標		実績値					
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
④PDCAサイクルにより運営の改善等を図る総合型クラブの増加	年度ごとの数値	—	—	—	37.9%	36.4%	
	指標の根拠	分母：総合型地域スポーツクラブ活動状況調査における回答クラブ数 分子：総合型地域スポーツクラブ活動状況調査において「話し合いや点検・評価の結果を踏まえて改善策を次年度の計画に反映させている」と回答したクラブ数					
参考指標		実績値					
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
⑤地域課題解決に向けた取組を推進している総合型クラブの割合	年度ごとの数値	—	—	13.2%	18.4%	23.3%	
	指標の根拠	分母：総合型地域スポーツクラブ活動状況調査における回答クラブ数 分子：総合型地域スポーツクラブ活動状況調査において「地域課題解決のための方策等について市区町村行政と連携して事業を実施」していると回答したクラブ数					
施策・指標に関するグラフ・図等							

³ スポーツ庁の委託事業「スポーツキャリアサポート戦略」において独立行政法人日本スポーツ振興センターが実施している教育プログラム。若年層の地域タレントアスリートとその保護者を対象に、現役時から引退後のキャリアについて考える「デュアルキャリア」の意識を啓発する内容となっている。

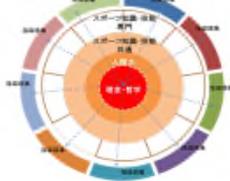
【測定指標①】 コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」概要

コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」

スポーツ界で相次いで発生した指導者の暴力事件等を受け、「新しい時代にふさわしいコーチングおよびコーチ」を確立するため、コーチング・イノベーション推進事業(H26～27)によりグッドコーチ育成の指針となる「モデル・コア・カリキュラム」を作成し、指導者養成現場への普及を促進する。

〇グッドコーチに求められる資質能力
グッドコーチに求められる資質能力は「思考・判断」「態度・行動」「知識・技能」によって形成されており、スポーツ指導を行う上での幹となる「思考・判断」を中心に、実際の指導を適切な方法で表現しプレーヤーや関係者と良好な関係を築くための「態度・行動」、あらゆるスポーツ指導の場面で必要となる「知識・技能(共通)」と、個々のコーチング現場別(競技別、年代別、レベル別、障害の有無など)で必要となる「知識・技能(専門)」という同心円の図で表すことができる。

グッドコーチに求められる「資質能力」



モデル・コア・カリキュラムと日本体育協会共通科目「三川カリキュラム」(横行)の比較



コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」導入スケジュール

実施機関	日本体育協会	大学
対象	既に指導者養成を行っている者	これから指導者になるものとする者
対象	既に指導者養成を行っている者	将来、指導者になることを目指す学生
方法	指導者養成研修のための研修カリキュラムに「モデル・コア・カリキュラム」を導入する。	指導者養成研修カリキュラムに「モデル・コア・カリキュラム」を導入する。
方法	指導者養成研修カリキュラムに「モデル・コア・カリキュラム」を導入する。	教育養成系・体育系大学の授業にモデル・コア・カリキュラムを導入する。
導入スケジュール	平成28～27年度: コーチのための「モデル・コア・カリキュラム」作成 平成29年度: 日本協指導者養成研修等カリキュラムに「モデル・コア・カリキュラム」を導入し、活用方法の検討 平成29年度: 大学の授業に「モデル・コア・カリキュラム」を導入し、活用方法の検討(トライアル実施・検証) 平成30年度以降: 日本協指導者養成研修等カリキュラムに「モデル・コア・カリキュラム」を導入 全国の大学への普及促進	

【測定指標②③、参考指標②～⑤】 総合型地域スポーツクラブの概要

総合型地域スポーツクラブについて

地域住民 クラブの運営への参画 (クラブマネージャー、指導者、ボランティアスタッフなど)

地域住民の自主的・主体的な運営

「総合型」=3つの多様性
多様目・多世代・多志向

会員として活動への参加

- 自分の得意な種目
- 自分の得意な種目
- 自分が得意な種目
- 自分が得意な種目
- 自分が得意な種目

総合型地域スポーツクラブ —多種多様な事業の展開—

- 定期活動: スポーツ教室、スクール、サークル活動(文化的活動含む)等
- 不定期活動: 医師による健康相談、指導者講習会、スタッフ研修会等

クラブ運営の要となるクラブマネージャー

会員の交流拠点となるクラブハウス

学校施設・廣校施設等を定期的・継続的な拠点として利用

連携・交流事業

- 会員の世代間の交流を図る行事やイベント
- クラブ指導者の派遣による学校の授業・部活動への支援
- 地域住民全体を対象としたイベント等

＜クラブ設立の効果＞

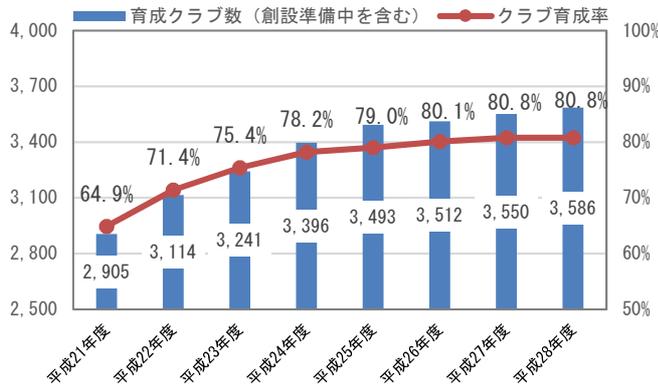
- 元氣な高齢者が増えた
- 地域住民のスポーツ参加機会が増えた
- 地域住民間の交流が活性化し、世代を超えた交流が生まれた

・地域住民が主体的に地域のスポーツ環境を形成する「新しい公共」が実現

・運動不足の解消による過剰医療費の抑制に寄与

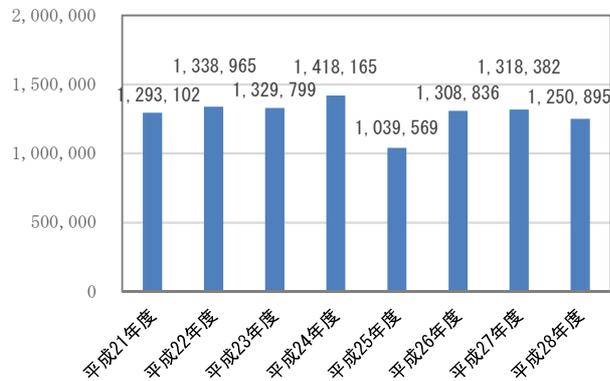
・学校の授業・部活動への支援を通じて、コミュニティスクールへの発展に寄与

【参考指標②】 総合型地域スポーツクラブが育成されている市区町村の割合、総合型地域スポーツクラブ数
 ※平成 23 年度の育成クラブ数、クラブ育成率は、岩手県・宮城県・福島県については前年度と同数として計上している。



(文部科学省・スポーツ庁「総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」、平成 28 年度 調査対象 47 都道府県)

【参考指標②】 総合型地域スポーツクラブ会員数



(文部科学省・スポーツ庁「総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」、平成 28 年度調査 調査対象 3,385)

達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	平成 29 年度行政事業 レビュー事業番号
スポーツキャリアサポート戦略 (平成 27 年度)	38 (32)	—	0309
日本体育協会補助 (昭和 32 年度)	503 (503)	—	0304
スポーツ施設のストック適正化 (平成 29 年度) 【AP 改革項目関連：2. [2] 社会資本整備等】	10.5 (—)	公共施設のストック適正化については、今後の取り組みとして具体的なガイドラインの活用や先進事例の横展開により実効的な個別施設計画の策定を支援することが記載されている。	新 29-0028
体育・スポーツ施設に 関する調査研究 (平成 27 年度)	6.8 (—)	—	0308
大学横断的かつ競技横断的統括 組織 (日本版 N C A A) 創設事業 (平成 29 年度)	100 (—)	—	新 29-0029

【成長戦略項目関連：I. 5. スポーツ・文化の成長産業化】		
達成手段 (独立行政法人の事業)		
名称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	事業の概要
独立行政法人日本スポーツ振興センター スポーツ振興くじ (toto) 助成事業 (平成 14 年度)	<24,043>の内数 (<19,627>の内数) ※基金助成充当分を除く。	スポーツ振興投票に係る収益をもって、地方公共団体又はスポーツ団体が実施する地域スポーツの振興、競技力向上、スポーツ環境の整備などの事業に対し助成金を交付する。
達成手段 (法令改正・税制措置)		
名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
-	-	-
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)		
名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
-	-	-
平成 28 年度評価からの変更点	スポーツ基本計画の改定により、達成目標を見直した。	
行政事業レビューとの連携状況	-	

施策の予算額・執行額 (※政策評価調書に記載する予算額)					
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る 予算 下段：複数施策に係る 予算	当初予算	/	/	1,739,096 ほか復興庁一括 計上分 0 <69,367,935> ほか復興庁一括 計上分 <10,690,735>	2,326,574 ほか復興庁一括 計上分 0 <200,989,776> ほか復興庁一括 計上分 <11,524,246>
	補正予算	/	/	0 ほか復興庁一括 計上分 0 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>	/
	繰越し等	/	/	/	/
	合計	/	/	/	/
執行額 【千円】		/	/	/	/

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		
名 称	年月日	関係部分
第2期スポーツ基本計画	平成29年3月24日	第3章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策 1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実 (1) スポーツ参画人口の拡大 (2) スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実
経済財政運営と改革の基本方針2016	平成28年6月2日	第3章 経済・財政一体改革の推進 5. 主要分野ごとの改革の取組 (2) 社会資本整備等③ 公的ストックの適正化 地方公共団体において本年度中に「公共施設等総合管理計画」が策定され、今後は「個別施設計画」の策定に移行するが、その中で集約化・複合化等が着実に進められることが必要である。そのため、上下水道、文教施設、都市公園、公営住宅について、 <u>集約化・複合化等を実効性をもって進めるための具体的なガイドラインを策定するほか、公共施設のストック量や、一定の期間を定めて中長期の維持管理・更新費の見通し、住民一人当たりの維持管理に要する経費等を地方公共団体間で比較可能な形で示す「見える化」を着実に推進するとともに、都道府県においてもその取組を支援する。</u>
ニッポン一億総活躍プラン	平成28年6月2日	5. 「戦後最大の名目 GDP600兆円」に向けた取組の方向 (12) 国土強靱化、ストック効果の高い社会資本整備 社会資本整備については、社会資本整備重点計画等に基づき、既存施設の最大限の活用を図りつつ、成長力を強化する分野に重点化し、ストック効果が最大限発揮されるよう、長寿命化の観点及び中長期的な建設業の担い手の確保の観点も踏まえ、戦略的な取組を安定的・持続的に進める。 国土強靱化については、PDCAを徹底しつつ、「国土強靱化アクションプラン2016」に定められた取組を着実に進める。特に、地域計画の策定・実施を促進するとともに、民間の主体的取組を促進する。大規模地震や多様な自然災害に対し、防災・減災の取組を推進する。 持続可能な都市構造を実現する観点から、都市のコンパクト化の取組を促進するとともに、その多様な効用を明らかにしつつ、公共施設の集約・統廃合等や未利用資産の有効活用を推進する。 「PPP/PFI推進アクションプラン」で定められた事業規模目標達成のため、重点分野におけるコンセッション事業を推進するとともに、PPP/PFIを優先的に検討する枠組みの実効ある運用や地域プラットフォームの形成を推進する。
主管課（課長名）	スポーツ庁健康スポーツ課（安達 栄）	
関係課（課長名）	スポーツ庁参事官（地域振興担当）（仙台 光仁） スポーツ庁参事官（民間スポーツ担当）（由良 英雄）	
評価実施予定時期	平成33年度	